

アジア経済法令ニュース No.15-50

添付法令資料 1：モロッコにおける生物医学検査機関に関する法律第 12-01 号

2002 年 10 月 3 日付勅令第 1-02-252 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国個別消費税法（目次）

添付法令資料 3：中国銀监会外資銀行行政許可事項実施弁法（目次）

添付法令資料 4：プランテーションファンドの組成に関する 2015 年 5 月 18 日付

インドネシア共和国政令 No.24（目次）

添付法令資料 5：中国種子法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 12 月 18 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（厚生労働省・環境省告示第 4 号）
15.12.15 公布
- 2 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2714 号）
15.12.15 公布
- 3 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 432 号）
15.12.16 公布
- 4 建設業法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 419 号）
15.12.16 公布
- 5 不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 422 号）
15.12.16 公布
- 6 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とコスタリカ共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 433 号）
15.12.17 公布
- 7 円借款の供与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 435 号）
15.12.17 公布／15.11.27 発効
- 8 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 436 号）
15.12.17 公布／15.11.27 発効
- 9 コスティ市浄水場施設改善計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とスーダン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 437 号）
15.12.17 公布
- 10 外国為替及び外国貿易法第 16 条第 1 項又は第 3 項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（財務省

告示第 396 号)

15.12.18 公布

- 11 外国為替及び外国貿易法第 21 条第 1 項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 397 号）

15.12.18 公布

- 12 外国為替及び外国貿易法第 16 条第 1 項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件（経済産業省告示第 266 号）

15.12.18 公布／15.12.18 施行

- 13 外国為替令第 15 条第 1 項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第 24 条第 1 項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（経済産業省告示第 267 号）

15.12.18 公布／15.12.18 施行

- 14 個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 427 号）

15.12.18 公布／16.01.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 居住証暫定施行条例

（居住证暂行条例）

15.11.26 公布 国務院令第 663 号／16.01.01 施行

2 地図管理条例

（地图管理条例）

15.11.26 公布 国務院令第 664 号／16.01.01 施行

3 都市コミュニティ档案管理弁法

（城市社区档案管理办法）

15.11.23 発布 国家档案局及び民政部令第 11 号／16.01.01 施行

4 国家科学技術成果転化誘導基金ローンリスク補償管理暫定施行弁法

（国家科技成果转化引导基金贷款风险补偿管理暂行办法）

15.12.04 発布 科学技術部及び財政部国科発資[2015]417 号／16.01.01 施行

5 生産安全危害刑事案件を取り扱う際の法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈

（最高人民法院、最高人民检察院关于办理危害生产安全刑事案件适用法律若干问题的解释）

15.12.14 公布 最高人民法院及び最高人民検察院／15.12.16 施行

6 鉄道専用設備欠陥製品リコール管理弁法

（铁路专用设备缺陷产品召回管理办法）

15.11.19 発布 交通運輸部令 2015 年第 13 号／16.01.01 施行

7 税関特殊監督管理区域内の保税メンテナンス業務に係る監督・管理問題に関する公告

（关于海关特殊监管区域内保税维修业务有关监管问题的公告）

15.12.11 発布 税関総署公告[2015]59 号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

1 关于实施商业健康保险个人所得税政策试点的通知

15.11.27 発布 財政部 国家税務総局 中国保険監督管理委員会 財稅
[2015]126 号 / 16.01.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 中国保监会关于印发《保险机构内部审计工作规范》的通知

15.12.07 発布 中国保険監督管理委員会 保監発[2015]113 号 / 同日施行

2 中国保监会关于加强保险公司资产配置审慎性监管有关事项的通知

15.12.03 発布 中国保険監督管理委員会 保監資金[2015]219 号

3 中国银监会现场检查暂行办法

15.12.10 発布 中国銀行業監督管理委員会 銀監会令 2015 年第 10 号 /
16.02.14 施行

4 中国保监会关于印发《保险法人机构公司治理评价办法（试行）》的通知

15.12.07 発布 中国保険監督管理委員会 保監発[2015]112 号 / 同日施行

5 中国保监会关于印发《保险资金运用内部控制指引》及应用指引的通知

15.12.07 発布 中国保険監督管理委員会 保監発[2015]114 号

6 中国保监会关于印发个人税收优惠型健康保险产品指引框架和示范条款的通知

15.12.14 発布 中国保険監督管理委員会 保監発[2015]118 号

第3 ロシア

1 議会のコントロールに関するロシア連邦法律第 11 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 14 日付ロシア連邦法律 No.369-FZ

16.01.01 施行

2 ロシア連邦政府に関するロシア連邦憲法的法律第 12 条及び第 26 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 14 日付ロシア連邦憲法的法律 No.6-FKZ

3 ロシア連邦憲法裁判所に関するロシア連邦憲法的法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 14 日付ロシア連邦憲法的法律 No.7-FKZ

公布の日から施行

4 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律第 11 条及び第 18 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 14 日付ロシア連邦法律 No.375-FZ

公布の日から施行

5 2016 年における労働災害及び職業病に係る強制社会保険に対する保険料率に関する 2015 年 12 月 14 日付ロシア連邦法律 No.362-FZ

16.01.01 施行

6 ロシア連邦における強制年金保険に関するロシア連邦法律第 33.3 条及び被保険者による年金保障の変種を選択権に関して強制年金保険問題に係る個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 4 日付ロシア連邦法律 No.373-FZ

16.01.01 施行

- 7 2016年におけるロシア連邦社会保険ファンドの予算に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.363-FZ
- 8 2016年におけるロシア連邦年金ファンドの予算に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.364-FZ
- 9 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第16条及び第18条への変更の導入に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.372-FZ
- 10 ロシア連邦における強制医療保険に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.374-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 11 アジア・インフラストラクチャー投資銀行協定条項の批准に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.360-FZ
- 12 行政的違法行為に関するロシア連邦法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.378-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 13 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.379-FZ
- 14 最低賃金額に関するロシア連邦法律第1条への変更の導入に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.376-FZ
16.01.01 施行
- 15 2016年における連邦予算に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.359-FZ
- 16 国家会社ロシア自動車道路に関するロシア連邦法律への変更の導入及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015年12月14日付ロシア連邦法律 No.377-FZ
- 17 起訴状又は起訴決定とともに届いた刑事事件に係る検察官のいくつかの決定に対し異議を申し立てる権利を審査官に授与することに関してロシア連邦刑事訴訟法典へ変更を導入することに関する 2015年12月15日付ロシア連邦法律 No.980-FZ
- 18 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 個別消費税法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第13547号/16.01.01 施行
- 2 関税法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第13548号/16.01.01 施行 (ただし、一部を除く。)
- 3 交通・エネルギー・環境税法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第13550号/15.12.31 施行
- 4 国税基本法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第13552号/16.01.01 施行 (ただし、一部を除く。)

- 5 国際租税調整に関する法律一部改正法律
15.12.15 公布 法律第 13553 号／16.01.01 施行
- 6 法人税法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第 13555 号／16.01.01 施行
- 7 付加価値税法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第 13556 号／16.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 相続税及び贈与税法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第 13557 号／16.01.01 施行
- 9 所得税法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第 13558 号／16.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 10 輸出用原材料に対する関税等還付に関する特例法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第 13559 号／16.01.01 施行
- 11 租税特例制限法一部改正法律
15.12.15 公布 法律第 13560 号／16.01.01 施行

第 6 台湾

- 1 国民年金法条文修正
15.12.16 公布 総統府 華總一義字第 10400146771 号
- 2 労働基準法条文追加及び修正
15.12.16 公布 総統府 華總一義字第 10400146731 号
- 3 食品安全衛生管理法条文追加及び修正
15.12.16 公布 総統府 華總一義字第 10400146741 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Stamp Duties (Non-Licensed Housing Developers) (Remission of ABSD) Rules 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16th December 2015 and came into operation on 16th December 2015; No.S764/2015

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 DEPARTMENT OF AGRICULTURE

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 07 SERIES OF 2015

RULES AND REGULATIONS IMPLEMENTING REPUBLIC ACT NO.10659 (SUGARCANE INDUSTRY DEVELOPMENT ACT OF 2015)

15.8.4 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

2 PROFESSIONAL REGULATION COMMISSION

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2015 -08

SPECIAL TEMPORARY PERMIT (STP) REQUIREMENT FOR FOREIGN PROFESSIONALS WHOSE ENGAGEMENT OR UNDERTAKING WILL INVOLVE THE PRACTICE OF A REGULATED PROFESSION, REGARDLESS OF THE SOURCE OR NATURE OF FUNDS THAT WILL BE UTILIZED FOR THE GOVERNMENT PROJECT

15.7.24 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 ユーラシア経済連合の関税領域への商品の輸入及び流通のいくつかの問題に係る議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2015 年 12 月 9 日付 No.439-V ZRK

2 教育分野におけるライセンサーの確定に関するカザフスタン共和国政府決定

2015 年 11 月 21 日付 No.934／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

1 電子政府に関するウズベキスタン共和国法律

2015 年 12 月 9 日付 No.ZRU-395／公布の日から 6 か月経過後に施行

2 ウズベキスタン共和国における 2016 年ないし 2018 年の期間内の電子商取引の開発コンセプトの承認に関するウズベキスタン共和国政府決定

2015 年 12 月 4 日付 No.353／同月 14 日施行

3 アルコール商品に対する最低卸売価格及び小売価格の改正に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会の決定

2015 年 12 月 3 日付財務省 No.102 及び国家税務委員会 No.2015-34 同月 10 日法務省登録 No.2738／2016 年 1 月 1 日から施行

- 4 登記簿における電子記録の保存の保障手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発省、ウズベキスタン共和国国家競争委員会附属有価証券市場調整・開発センターの決定
2015年11月12日情報技術及び通信開発省 No.139-mx 及び有価証券市場調整・開発センターNo.2015-20 同年12月11日法務省登録 No.2739/公布の日から3か月経過後に施行
- 5 国際郵送に対する関税コントロールの一時的規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会の決定
2015年11月13日付 No.01-02/12-46 同年12月11日法務省登録 No.896-1/公布の日から3か月経過後に施行
- 6 最恵国待遇制度の提供を伴う貿易・経済的協力に係る条約が署名された国の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国対外経済関係、投資及び貿易省、財務省並びに関税国家委員会の決定
2015年12月5日付対外経済関係、投資及び貿易省 No.2015/10-12、財務省 No.101 及び関税国家委員会 No.01-02/8-47 同月11日法務省登録 No.426-7/同月14日施行
- 7 輸出入用の貨物の正式化の際に関税機関に提供される資料の一覧表及びそれに対する変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国対外経済関係、投資及び貿易省、財務省並びに関税国家委員会の決定
2015年12月5日付対外経済関係、投資及び貿易省 No.2015/10-11、財務省 No.103 及び関税国家委員会 No.01-02/19-49 同月11日法務省登録 No.428-8/同月14日施行

第16 トルコ

- 1 輸入における関税率の適用に関する経済省の通知（通知 No.2015/5）
2015年12月11日官報 No.29559/同日施行
- 2 テレビのエネルギー・ラベリングに係る通知（SGM-2012/7）における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の通知（SGM-2015/34）
2015年12月16日官報 No.29564/同日施行
- 3 空気調節装置のエネルギー・ラベリングに係る通知（SGM/2013-11）における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の通知（SGM-2015/36）
2015年12月16日官報 No.29564/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 いくつかの法的主体を経営する者の報酬に関する2000年3月3日付法律の単一テキストの公布に関する2015年11月19日付法律 No.2099
15.12.10 公布
- 2 森林に関する1991年9月28日付法律の単一テキストの公布に関する2015

年 11 月 19 日付法律 No.2100

15.12.10 公布

3 鉄道ファンドに関する 2005 年 12 月 16 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 11 月 23 日付国会下院議長の公告 No.2115

15.12.11 公布

4 農業食料製品プロモーション (promotion) ファンドに関する 2009 年 5 月 22 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 11 月 26 日付国会下院議長の公告 No.2122

15.12.15 公布

5 個人情報の保護に関する 1997 年 8 月 29 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 11 月 25 日付法律 No.2135

15.12.16 公布

第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 ミャンマー

1 年金法 (The Pensions Act) を廃止する法律

15.11.25 制定 2015 年連邦議会法律第 59 号

2 高速道路法を改正する法律

15.11.27 制定 2015 年連邦議会法律第 60 号

第 22 添付法令資料

1 **モロッコにおける生物医学検査機関に関する法律第 12-01 号 2002 年 10 月 3 日付勅令第 1-02-252 号により施行 (目次)**

2 **韓国個別消費税法 (目次)**

3 **中国銀監会外資銀行行政許可事項実施弁法 (目次)**

4 **プランテーションファンドの組成に関する 2015 年 5 月 18 日付インドネシア共和国政令 No. 24 (目次)**

5 **中国種子法 (目次)**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

2 12月11日に配信しました本ニュースNo.15-49中のデータに誤りがありました。

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令に記載の規定及び弁法について、改正前の施行日を記載しておりました。改正後の規定及び弁法の施行日は、いずれも2015年10月19日です。お詫びして訂正します。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける生物医学検査機関に関する法律第 12-01 号
2002 年 10 月 3 日付勅令第 1-02-252 号により施行 (目次)

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 3 条)
- 第 2 編 生物医学検査機関の開業及び経営に関する条件 (第 4 条～第 28 条)
 - 第 1 章 開業資格 (第 4 条～第 5 条)
 - 第 2 章 検査機関の許認可を取得するための条件 (第 6 条～第 19 条)
 - 第 3 章 兼業、経営及び更迭 (第 20 条～第 28 条)
- 第 3 編 検査機関の運営方法 (第 29 条～第 32 条)
- 第 4 編 下請業務の移管及び規制対象行為に係る条件 (第 33 条～第 38 条)
- 第 5 編 生物医学検査機関に対する監査 (第 39 条～第 40 条)
- 第 6 編 制裁 (第 41 条～第 52 条)
- 第 7 編 雑則及び経過規定 (第 53 条～第 61 条)

添付法令資料 2 :

韓国個別消費税法 (目次)

2014 年 12 月 23 日法律第 12846 号により一部改正 2015 年 4 月 1 日施行

- 第 1 条 課税対象及び税率
- 第 1 条の 2 暫定税率
- 第 2 条 非課税
- 第 3 条 納税義務者
- 第 4 条 課税時期
- 第 5 条 製造とみなす場合
- 第 6 条 販売等とみなす場合
- 第 7 条 遊興飲食料金を全額受領したものとみなす場合
- 第 8 条 課税標準
- 第 9 条 課税標準の申告
- 第 10 条 納付
- 第 10 条の 2 総括納付
- 第 10 条の 3 事業者単位申告及び納付
- 第 10 条の 4 未納税搬出後搬入地で販売又は搬出した物品の申告及び納付特例
- 第 10 条の 5 貯油所での相互に異なる油類の混合等に対する特例

第 11 条	決定及び更正決定並びに再更正
第 12 条	随時賦課
第 13 条	削除
第 14 条	未納税搬出
第 15 条	輸出及び軍納免税
第 16 条	外交官免税
第 17 条	外国人専用販売場免税
第 18 条	条件付免税
第 19 条	無条件免税
第 19 条の 2	入場行為の免税
第 19 条の 3	遊興飲食行為の免税
第 20 条	税額の控除及び還付
第 20 条の 2	家庭用ボタン等に対する個別消費税の還付特例
第 20 条の 3	タバコに対する未納税搬出、免除並びに税額の控除及び還付に関する特例
第 21 条	開業及び廃業等の申告
第 22 条	廃業とみなさない場合
第 23 条	帳簿記録の義務
第 23 条の 2	領収書の発給
第 23 条の 3	金銭登録機の設置
第 24 条	権利及び義務の承継
第 25 条	命令事項等
第 26 条	質問検査権
第 27 条	営業停止及び許可取消の要求
第 28 条	個別消費税の事務管轄
附則	

添付法令資料 3 :

中国銀監会外資銀行行政許可事項実施弁法（目次）
2015年6月5日中国銀監会令 2015年第4号により発布 同日施行

目次

- 第1章 総則（第1条ないし第8条）
- 第2章 機構の設立（第9条ないし第61条）
 - 第1節 外国投資家独資銀行又は中外合資銀行の設立
 - 第2節 外国銀行支店の外国投資家独資銀行への制度改変
 - 第3節 外国銀行支店の設立
 - 第4節 外国投資家独資銀行又は中外合資銀行の下での支店の設立
 - 第5節 支所の設立
 - 第6節 外国銀行代表所の設立
- 第3章 機構の変更（第62条ないし第84条）
 - 第1節 登録資本又は運営資金の変更
 - 第2節 株主の変更
 - 第3節 定款の変更
 - 第4節 名称の変更
 - 第5節 同一都市内における住所又は事務取扱場所の変更
- 第4章 機構の終了（第85条ないし第104条）
 - 第1節 外国投資家独資銀行又は中外合資銀行の解散
 - 第2節 破産
 - 第3節 支店の閉鎖
 - 第4節 支所の閉鎖及び同一都市における代表所の設立
 - 第5節 支所の閉鎖
 - 第6節 外国銀行代表所の閉鎖
- 第5章 業務範囲（第105条ないし第138条）
 - 第1節 人民幣業務の取扱いの展開
 - 第2節 債務又は資本補充手段の発行
 - 第3節 デリバティブ商品取引業務の取扱いの展開
 - 第4節 クレジット・カード業務の取扱いの展開
 - 第5節 証券投資基金受託管理業務の取扱いの展開
 - 第6節 顧客代理国外理財業務の取扱いの展開
 - 第7節 顧客代理国外理財受託管理業務の取扱いの展開
 - 第8節 その他の業務の取扱いの展開
- 第6章 董事及び高級管理人員の任職資格の審査・承認（第139条ないし第147条）
- 第7章 附則（第148条ないし第156条）

添付法令資料 4 :

プランテーションファンドの組成に関する 2015 年 5 月 18 日付
インドネシア共和国政令 No.24 (目次)
同月 25 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条及び第 2 条)
第 2 章	ファンドの組成及び利用
第 1 節	ファンドの組成 (第 3 条ないし第 8 条)
第 2 節	ファンドの利用 (第 9 条ないし第 15 条)
第 3 章	ファンド管理組織 (第 16 条ないし第 24 条)
第 4 章	運営委員会 (第 25 条)
第 5 章	制裁 (第 26 条及び第 27 条)
第 6 章	終則 (第 28 条)

添付法令資料 5 :

中国種子法 (目次)
2000 年 7 月 8 日第 9 期全国人民代表大会常務委員会第 16 回会議採択
2004 年 8 月 28 日第 10 期全国人民代表大会常務委員会第 11 回会議第 1 回改正
2013 年 6 月 29 日第 12 期全国人民代表大会常務委員会第 3 回会議第 2 回改正
同日国家主席令第 5 号により公布 同日施行
2015 年 11 月 4 日第 12 期全国人民代表大会常務委員会第 17 回会議改訂
2016 年 1 月 1 日施行

目次

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 7 条)
第 2 章	種質資源の保護 (第 8 条ないし第 11 条)
第 3 章	品種選育、審査・決定及び登記 (第 12 条ないし第 24 条)
第 4 章	新品種保護 (第 25 条ないし第 30 条)
第 5 章	種子生産・経営 (第 31 条ないし第 46 条)
第 6 章	種子監督・管理 (第 47 条ないし第 56 条)
第 7 章	種子の輸出入及び対外合作 (第 57 条ないし第 62 条)
第 8 章	扶助・支持措置 (第 63 条ないし第 69 条)
第 9 章	法律責任 (第 70 条ないし第 91 条)
第 10 章	附則 (第 92 条ないし第 94 条)